

平成23年2月期 第1四半期決算短信

平成22年6月30日

上場会社名 株式会社しまむら

上場取引所 東

コード番号 8227 URL <http://www.shimamura.gr.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 野中 正人

問合せ先責任者 (役職名) 企画室長

(氏名) 関 信太郎

TEL 048-652-2111

四半期報告書提出予定日 平成22年7月2日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第1四半期の連結業績(平成22年2月21日～平成22年5月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第1四半期	103,726	0.4	8,216	19.3	8,383	16.6	4,721	24.1
22年2月期第1四半期	103,352	—	6,889	—	7,191	—	3,804	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第1四半期	128.34	—
22年2月期第1四半期	104.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第1四半期	254,007	188,976	74.4	5,137.47
22年2月期	244,343	186,612	76.4	5,072.85

(参考) 自己資本 23年2月期第1四半期 188,976百万円 22年2月期 186,612百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	58.00	—	65.00	123.00
23年2月期	—	—	—	—	—
23年2月期(予想)	—	61.50	—	61.50	123.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年2月21日～平成23年2月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	220,180	3.8	18,150	8.1	18,550	6.0	10,550	6.2	287.30
通期	448,100	4.3	39,200	6.1	40,330	5.7	23,400	7.7	637.24

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 - ② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 23年2月期第1四半期 | 36,913,299株 | 22年2月期 | 36,913,299株 |
| ② 期末自己株式数 | 23年2月期第1四半期 | 129,352株 | 22年2月期 | 126,805株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 23年2月期第1四半期 | 36,785,088株 | 22年2月期第1四半期 | 36,542,971株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は4ページを参照してください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間のわが国の経済は、中国経済の進展や世界的なIT関連需要の拡大により輸出が増加し、製造業中心に企業業績の回復が鮮明になる一方、企業収益は国内設備投資や雇用拡大、給与所得還元には向けられず、内需は依然として厳しい状況で推移しました。また金融市場では、ギリシャ危機による欧州の混乱が、復調の兆しを見せていた株式市場に二番底の懸念を抱かせ、企業業績を反映した株価上昇ムードを減退させました。

1) 消費環境の概要

- ①製造業の稼働率は上昇しており、所定外労働時間も年初から前年を上回って推移するなか、4月の完全失業者数は前年比で18ヶ月連続増加し、改善の兆しが見られた完全失業率も5.1%に悪化するなど、雇用環境は依然として厳しい状況で推移しております。また現金給与支給額は若干増加したものの、それを上回る社会保険料の増加が可処分所得を減少させ、消費環境は一層厳しいものとなっております。
- ②消費の動向は、引き続き政府の経済対策により耐久財の消費が堅調に推移したほか、百貨店の高額宝飾品に回復の動きが出るなど、一部富裕層の消費意欲に回復の兆しが見られたものの、消費全体の底上げには至らず、消費者の節約志向に変化は見られません。
- ③衣料品の消費に影響を及ぼす天候は、ゴールデンウィーク期間中は晴天に恵まれたものの、当第1四半期連結会計期間を通して気温は低く、4月中旬に都心で観測史上最も遅い降雪が観測されるなど、この時期の異常低温は、実需を迎えた春物から初夏物、衣替えをにらんだ夏物すべてにわたり消費者の購買意欲を減退させました。

2) 当社グループの状況

このような状況下で、当社は持続的な成長を目指して“不況下の成長”を当連結会計年度の統一テーマとし、一層厳しさを増す消費環境の中で従来以上に業務を掘り下げ、全体の業務の完成度をより高めて質の高い業務運営を実現し、売上高、利益高の向上に努めてまいりました。

3) 主力のしまむら事業では

- ①商品のコンセプトを明確にし、「ファッション性」「高品質」「低価格」を併せ持つプライベート・ブランドは機能・素材にこだわった“ファイバードライ”を柱とし、キャラクターを使ったテレビCMと売場内販促物の強化及び生産管理の改善による品質向上に努めた結果、当第1四半期連結会計期間のプライベート・ブランドの販売額は前年同期比42.4%増となり、売上高全体に占める割合は40.0%まで拡大しました。
- ②商品政策では、引き続き“トレンド”提案に力を入れ、テレビCMに加え新しい情報番組の提供やファッション雑誌への取り組みなど、広告宣伝に力をいれた結果、当第1四半期連結会計期間のティーンズ部門の売上高は、前年同期比で3.7%増加しました。
- ③当第1四半期連結会計期間も積極的に店舗の新設を行い、10店舗を新たに開設しました。この内5店舗が東京・神奈川・愛知の都市部への出店で、引き続き都市部への店舗開発に力を入れております。さらに既存3店舗の建替えと、9店舗で大規模な改装を実施しました。
この結果、当第1四半期連結会計期間末のしまむら事業での店舗数は1,172店舗となりましたが、個人消費の低迷と低気温の悪影響をカバーしきれず、売上高は前年同期比1.1%減の858億18百万円となりました。

4) アベイル事業では

若者向けの感度の高いファッションを扱うアベイル事業は、チラシやファッション雑誌等の広告宣伝媒体と連動した、分かりやすい売場作りに取り組むとともに、しまむら事業の情報と品質管理を共有したプライベート・ブランドとトレンド提案の強化に努めてまいりました。当第1四半期連結会計期間は1店舗を開設した結果、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は235店舗となり、売上高は前年同期比5.7%増の110億27百万円となりました。

5) バースデイ事業では

ベビー・トドラー用品を扱うバースデイ事業は、ブランド化とオリジナル商品の推進及びファッション雑誌等を活用した広告宣伝に注力し、集客力の向上に努めてまいりました。当第1四半期連結会計期間は2店舗を開設した結果、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は114店舗となり、売上高は前年同期比13.3%増の41億16百万円となりました。

6) シャンブル事業では

女性のファッション雑貨を扱うシャンブル事業は、ブランド化とオリジナル商品の推進及び衣料品の強化に取組み、集客力の向上に努めてまいりました。当第1四半期連結会計期間の出店は無く、1店舗の閉店により既存68店舗の営業となりましたが、売上高は前年同期比7.1%増の20億87百万円となりました。

7) ディバロ事業では

10～20代の女性を主たる顧客層としたカジュアル・シューズを扱う専門店のディバロ事業は、当第1四半期連結会計期間は1店舗を開設した結果、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は12店舗となり、売上高は前年同期比14.8%増の1億15百万円となりました。

8) 台湾で事業展開する思夢樂は、台湾企業の業績回復による消費拡大を背景に、トレンド提案の強化と“ファイバードライ”を中心としたプライベート・ブランドの推進に努めてまいりました。当第1四半期連結会計期間の出店は無く29店舗の営業で、売上高は前年同期比16.1%増 (NT\$ベース) の1億95百万 NT\$ (5億61百万円) となりました。

9) 以上の結果、当第1四半期連結会計期間の連結業績は、売上高1,037億26百万円 (前年同期比0.4%増)、営業利益82億16百万円 (同19.3%増)、経常利益83億83百万円 (同16.6%増)、四半期純利益は47億21百万円 (同24.1%増) となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、96億63百万円増加し、2,540億7百万円となりました。これは主として、商品の増加86億2百万円、売掛金の増加13億30百万円等によるものです。

負債は前連結会計年度末と比べ、72億99百万円増加し、650億30百万円となりました。これは主として買掛金の増加111億34百万円、未払法人税等の減少57億74百万円、賞与引当金の増加16億66百万円等によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ、23億63百万円増加し、1,889億76百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加23億30百万円によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物 (以下「資金」という) は、営業活動及び新規出店等による投資活動、ならびに財務活動を行なった結果、前年同四半期連結会計期間末に比べ186億73百万円増加し391億24百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前年同四半期連結会計期間と比べ、72億89百万円減少し、35億14百万円となりました。これは法人税等の支払額90億78百万円及びたな卸資産の増加額86億2百万円等に対し、仕入債務の増加額111億34百万円、税金等調整前四半期純利益81億62百万円及び賞与引当金の増加額16億66百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、前年同四半期連結会計期間と比べ、203億34百万円減少し、5億84百万円となりました。これは有価証券の償還による収入120億円等に対し、有価証券の取得による支出100億円及び定期預金の預入による支出30億円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、前年同四半期連結会計期間と比べ、2億12百万円増加し、23億64百万円となりました。これは配当金の支払額23億41百万円等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年2月期の連結業績予想につきましては、前回公表 (平成22年4月1日付け) いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックスプランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,124	26,558
売掛金	2,510	1,180
有価証券	25,026	26,001
商品	38,445	29,842
その他	6,811	7,180
流動資産合計	99,918	90,763
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	63,926	63,484
土地	33,611	33,605
その他(純額)	2,773	2,654
有形固定資産合計	100,311	99,744
無形固定資産		
のれん	1,195	1,270
その他	1,129	1,123
無形固定資産合計	2,325	2,393
投資その他の資産		
差入保証金	39,573	39,548
その他	12,116	12,133
貸倒引当金	△238	△240
投資その他の資産合計	51,451	51,442
固定資産合計	154,089	153,580
資産合計	254,007	244,343
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,865	17,730
1年内返済予定の長期借入金	5,000	5,000
未払法人税等	3,589	9,364
賞与引当金	3,256	1,589
役員賞与引当金	16	65
その他	8,856	8,596
流動負債合計	49,583	42,346
固定負債		
長期借入金	12,800	12,800
退職給付引当金	1,532	1,495
定時社員退職功労引当金	546	524
役員退職慰労引当金	427	410
その他	140	153
固定負債合計	15,446	15,384
負債合計	65,030	57,731

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,086	17,086
資本剰余金	18,637	18,637
利益剰余金	153,858	151,528
自己株式	△1,051	△1,028
株主資本合計	188,530	186,223
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	463	406
為替換算調整勘定	△17	△17
評価・換算差額等合計	445	389
純資産合計	188,976	186,612
負債純資産合計	254,007	244,343

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)
売上高	103,352	103,726
売上原価	71,706	70,008
売上総利益	31,645	33,718
営業収入	237	229
営業総利益	31,883	33,948
販売費及び一般管理費	24,994	25,732
営業利益	6,889	8,216
営業外収益		
受取利息	167	156
受取配当金	5	3
為替差益	155	—
雑収入	67	69
営業外収益合計	396	229
営業外費用		
支払利息	63	45
貸倒引当金繰入額	27	—
為替差損	—	8
雑損失	3	8
営業外費用合計	93	62
経常利益	7,191	8,383
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4	1
特別利益合計	4	1
特別損失		
固定資産除売却損	135	69
減損損失	10	109
役員退職慰労金	212	—
その他	61	44
特別損失合計	421	223
税金等調整前四半期純利益	6,774	8,162
法人税等	2,989	3,440
少数株主損失(△)	△19	—
四半期純利益	3,804	4,721

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年2月21日 至 平成21年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年2月21日 至 平成22年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,774	8,162
減価償却費	1,194	1,145
減損損失	10	109
のれん償却額	—	74
為替差損益 (△は益)	△145	△0
固定資産除売却損益 (△は益)	94	14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,537	1,666
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△59	△49
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	38	36
定時社員退職功労引当金の増減額 (△は減少)	14	21
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△449	17
受取利息及び受取配当金	△173	△159
支払利息	63	45
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,126	△1,330
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,566	△8,602
その他の資産の増減額 (△は増加)	△524	403
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,980	11,134
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	2,062	△192
その他	25	116
小計	17,773	12,611
利息及び配当金の受取額	37	59
利息の支払額	△99	△77
法人税等の支払額	△6,907	△9,078
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,803	3,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,000	△3,000
定期預金の払戻による収入	—	2,000
有価証券の取得による支出	△31,000	△10,000
有価証券の償還による収入	20,000	12,000
有形固定資産の取得による支出	△1,285	△1,502
差入保証金の差入による支出	△542	△1,091
差入保証金の回収による収入	913	1,007
その他	△4	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,918	△584
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2	△22
配当金の支払額	△2,126	△2,341
少数株主への配当金の支払額	△23	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,152	△2,364
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,261	566
現金及び現金同等物の期首残高	32,712	38,558
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,451	39,124

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年2月21日 至平成21年5月20日)

当連結グループは衣料品を主としたソフトグッズ商品の小売業として同一セグメントに属する事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)

当連結グループは衣料品を主としたソフトグッズ商品の小売業として同一セグメントに属する事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年2月21日 至平成21年5月20日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年2月21日 至平成21年5月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。